

用語解説一覧

資料 5

緑字：後期基本計画に記載を予定している用語解説

青字：前期基本計画の用語解説

POO

インフラ

インフラストラクチャーの略で、生活や産業などの経済活動を営む上で不可欠な社会基盤と位置づけられ、公共の福祉のため整備・提供される施設の総称。

POO

サテライトオフィス

企業の本社・本拠地から離れた場所に設置する小規模のオフィス。

POO

テレワーク

情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

POO

ウェブ会議

インターネットを通じて遠隔地同士で映像・音声のやり取りや、資料の共有などを行うことができるコミュニケーションツールのこと。

POO

インバウンド

主に日本の観光業界において外国人の訪日旅行、あるいは訪日外国人観光客などの意味で用いられる。

POO

クリーンエネルギー

二酸化炭素(CO₂)や窒素酸化物(NO_x)などの有害物質を排出しない、または排出量の少ないエネルギー源のこと。主なものに、太陽光、水力、風力、バイオマスなどがあげられる。

POO

イノベーション

技術革新のこと。大きな変化、などの意味を持つこともある。

POO

実質公債費比率

地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合のこと。

各論 P2

ワクワク農村

先人たちの努力によって作りあげられた今日の丹波篠山市、この世界に誇れる農村を、未来に つなげるため、丹波篠山に住む幸せを実感できること。

各論 P4

ニ地域居住

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）をもうける暮らし方のこと

各論 P5

空き家バンク

空き家の売却や賃貸を希望する所有者の物件情報を登録、市空き家バンク HP 上で公開し、空き家の購入・賃借を希望する方へ紹介しマッチングにつなげる制度

各論 P7

新興感染症

感染症法の新型インフルエンザ等感染症、指定感染症、新感染症を基本とした感染症を指す。

ローリングストック

蓄える→食べる→補充することを繰り返しながら常に一定量の食品を備蓄する方法。

各論 P11

住宅セーフティーネット

低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯、その他住宅の確保に特に配慮を要する者が、民間住宅市場の中で住宅を確保しようとする際に独力では対応困難な事態に直面した場合に対応するために用意されている仕組み。

P13

上水道有収率

施設の稼働状況が収益につながっているかを確認する指標。数値が低いほど漏水などが多く、収益につながっていないことを表している。

○ 有収率(%) = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 × 100

下水道水洗化率

施設の利用効率性を確認する指標。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加・確保の観点から 100%になっていることが望ましく、処理区域内人口のうち実際に下水道へ接続して汚水処理をしている割合を表している。

○ 水洗化率(%) = 下水道接続済人口 ÷ 処理区域内人口 × 100

各論 P15

デマンド型乗合交通

時刻表や決まった運行ルートがなく、AI（人工知能）が予約の状況に応じて運行ルートを考えながら走行する公共交通。

各論 P16

パーク＆ライド

市街地への自動車の流入を抑制するための対策で、市街地周辺部に駐車し、市街地では公共交通 機関を利用するシステム。

ライドシェア

自動車を相乗りすること。欧米では安価な交通手段として広く浸透しているが、日本の法律では自家用車が有料で客を乗せることは禁止されている。

各論 P18

ヤングケアラー

法令上の定義はありませんが、一般に、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている 18 歳未満の子どものこと。

各論 P22

マメに見守り隊

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、高齢者や障がいのある方等を地域のみなさんで見守り、支えていくネットワーク。

各論 P25

障がい者基幹相談支援センター

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として以下の事業及び業務を総合的に行うことを目的とする施設です。

各論 P28

事前登録型本人通知制度

第三者からの請求に応じて住民票や戸籍謄本を交付したとき、その交付した事実を事前登録されている方に郵便でお知らせする制度。

各論 P32

こ食

6つの「こ食」（孤食、個食、固食、小食、粉食、濃食）があり、このような食べ

方は、からだだけでなく心の成長にも悪影響を与えと言われており、好き嫌いに繋がったり、発育に必要な栄養が足りなくなったり、社会性や食事のマナーが身につかなくなったりと様々な弊害が出てくる。

各論 P33

オーラルフレイル健診

定年などをきっかけに、社会との関係がなくなることで、口に関心がなくなり、噛めない食品は増え、滑舌が低下し、やがて口の機能が低下し、食べる機能障害へと移行しやすいとされています。

各論 P34

8050 問題

80 歳代の親と 50 歳代の子どもの組み合わせによる生活問題。

各論 P35

重層的支援体制整備事業

制度の縦割りを解消し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を推進するため、①「属性を問わない相談支援」、②「参加支援」、③「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を柱とし、これら3つの支援を効果的かつ円滑に実施するため、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から⑤までの事業を一体的に実施するもの。

アウトリーチ

積極的に対象者のいる場所に出向いて働きかけ、さまざまな形で、必要な人に必要なサービスと情報を届けること。

各論 P38

My 助産師制度

担当助産師が妊娠中から妊婦一人一人に寄り添い、妊娠から産前産後ケアまで一貫した継続支援を行うことで、女性自らが積極的に出産に臨み、安心・安全なお産、その後の健やかな育児につなげる支援制度。

ファミリーサポートセンター

子育て中の人々が仕事や急な用事などで子どもの世話ができないときに、一時的・臨時的に地域の人々が応援する会員制の子育て支援ネットワーク。

各論 P40

待機児童

保留児童のうち、調査日時点において、育児休業中で復職の意思を確認できない、特定保育所からの申込者、等といった特定の条件に当てはまるケースを除外した子ども。

保留児童

認可保育所等に入所申し込みを行い入所要件にも該当しているが、定員超過などで入れなかった子ども。

各論 P40

眠育

睡眠の大切さ、重要さを教え、十分な睡眠を取らせることで生活習慣の改善を促すこと。

各論 P41

I号認定

対象者は保育の必要性の認定を受けない満3歳以上の未就学の子ども。

各論 P42

G I G A スクール構想

1人1台端末や高速大容量の通信ネットワーク等の学校 ICT 環境を整備・活用することによって、教育の質を向上させ、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現すること。

各論 P42

情報活用能力

コンピュータ等の情報手段を適切に用いて情報を収集・整理・比較・発信・伝達したりする力であり、さらに、基本的な操作技能やプログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むもの

基礎的汎用能力

社会的、職業的自立に向けて必要な基盤的能力であり、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の4つから構成される

インクルーシブ教育

人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みであり、障がいのある者が「general education system (教育制度一般)」から排除されないこと、自己

の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされている。

各論 P43

兵庫県資質向上指標

兵庫県が教員の資質・能力の向上を図るために策定した指標であり、教員がめざすべき姿や、キャリアステージに応じた成長の方向性を明確に示したもの。

各論 P44

ふるさと教育

体験教育や学校教育活動全体を通じた道德教育、命の大切さや共生の心を育む人権教育、情報化社会に対応する情報モラル教育、郷土愛を育む教育。

各論 P48

配本所

中央図書館や市民センター図書コーナーに行かなくても、図書の貸出・返却や予約した図書の受け取り等ができる。配本所は市内6カ所に（多紀支所・ハートピアセンター・城東支所・西紀支所・西紀分室・今田支所）設置されている。

各論 P50

地域展開

部活動を地域スポーツ団体などに委ねる「地域移行」では学校と地域の二項対立の印象を与えかねないとの懸念があるため「地域展開」に名称変更。

各論 P53

人財

第2次丹波篠山市環境基本計画では、「人」が何よりも大切な宝と考えています。「宝＝財」という思いを込めて、「人材」に代えて「人財」という造語を用いる。

各論 P54

自伐型林業者

森林組合のような従来型林業に加え、新たな林業の担い手として期待される自伐型林業。所有者から森林を預かり、森林内に道幅2.5m以内を基本とする小さな林内作業道を開設し、長期に渡り持続的に搬出間伐を繰り返し森林経営するもので、初期投資が低いのが特徴。

各論 P57

3R

Reduce（リデュース（発生抑制））、Reuse（リユース（再利用））、Recycle（リサイクル（再資源化））の3つの頭文字Rの総称で、環境配慮に関するキーワード。

各論 P62

丹波篠山国際博

2025年大阪・関西万博に合わせて、市内に受け継がれている資源や取り組みを市民や国内外の方々に知っていただけるよう、オール市民参加で開催する取り組み。

P65

丹波篠山まちのコンシェルジュ

丹波篠山市に在住、あるいはゆかりの外国人らで構成し、インバウンド対策について、外国人目線で行政に対し意見やアドバイスを行う組織。

ファムトリップ

外国人観光客の誘致促進のため、ターゲットとする国の旅行事業者やブロガー、メディアなどに現地を視察してもらうツアーのことをいう。

各論 P66

U I J ターン

Uターン…転職・就職において、Uターンとは、生まれ育った土地から進学や就職などのきっかけで都会へ移住した後、再び生まれ育った土地に戻る（移住する）こと。

Iターン…生まれ育った土地から、故郷とは別の土地に移住すること。

Jターン…生まれ育った土地から進学や就職などのきっかけで都会へ移住した後、生まれ育った土地に近い地方都市に移住すること。

新しい生活様式

令和2年5月4日、国の新型コロナウイルス感染症対策専門家会議の提言において、再び感染が拡大しないよう、長丁場に備え、「新しい生活様式」に切り替える必要があるとして、具体的な実践例が示された。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、飛沫感染や接触感染、近距離での会話への対策について、日常生活に持続的に定着させる暮らし方のこと。

各論 P71

里づくり計画

丹波篠山市緑豊かな里づくり条例に基づき、緑豊かな地域環境の保全・創造並びに適正な土地利用を図り良好な住環境を保全するため、地域住民が主体となって開発行為や建築行為に関する立地基準などの地区独自のルールを定めた計画。

各論 P75

歴史文化まちづくり資産

歴史文化を活かしたまちづくりを進めるために、全ての文化財を包括する概念として設定した用語。

各論 P80

プッシュ型情報発信

データやコンテンツが利用者の端末に自動的に配信される方式。災害情報、電子クーポン、携帯電話の電子メールなど、サーバー側から一方的に送られるものや、既存のテレビ放送・ラジオ放送を指す。

各論 P81

インフラ

インフラストラクチャーの略で、生活や産業などの経済活動を営む上で不可欠な社会基盤と位置づけられ、公共の福祉のため整備・提供される施設の総称。

各論 P85

日本遺産

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として文化庁が認定するもの。

ユネスコ創造都市ネットワーク

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が、創造性を核として持続可能なまちづくりに取り組む都市の連携を進めるため、2004年に創設したもの。

日本農業遺産

我が国において、重要かつ伝統的な農林水産業が営まれ、固有の農文化や農業生物多様性が育まれている地域（農林水産業システム）であり、日本農業遺産の認定基準に基づき、農林水産大臣により認定されるもの。

各論 P88

丹波篠山の家

丹波篠山の気候風土・文化に根差した住宅で、一定の要件を満たしたもの。